

## 前回定例会（平成25年3月6日）以降の主な動き

平成25年4月10日  
資源エネルギー庁  
柏崎刈羽地域担当官事務所

### 原子力・エネルギー政策の見直し等

- エネルギー基本計画（エネルギー政策基本法に基づく。事務局は経済産業省資源エネルギー庁）

【3月15日】総合資源エネルギー調査会総合部会

（参考）

- ・新しいエネルギー基本計画策定に向けて意見募集中

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/sougoubukai/ikenbosyu.htm>

### その他

【4月 2日】「電力システムに関する改革方針」の閣議決定

（参考）

- ・第4回・第5回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について（平成25年4月2日第6回 日本経済再生本部 本部長 内閣総理大臣 安倍晋三）（抜粋）

第4回・第5回産業競争力会議での議論を踏まえ、関係大臣におかれては、当面の政策課題として、以下の事項について対応されたい。

（クリーンで経済的なエネルギー需給の実現）

- 経済産業大臣は、「電力システムに関する改革方針」に沿って、改革の全体像とスケジュールを含む法案を今国会に提出すべく、作業を進めること。また、改革方針で示された内容を、可能なものから速やかに実行に移し、遺漏なく実施すること。
- 環境大臣と経済産業大臣は、エネルギー制約克服に向けて、環境にも配慮した高効率の石炭火力を活用するため、5月を目途に、できる限り速やかに環境アセスメントの手続の明確化を図ること。

（産業の新陳代謝）

- 今後5年間で産業再編や事業再構築、起業や新規投資を進める「緊急構造改革期間」と位置づける。経済産業大臣は関係大臣と協力して、構造改革に伴う財務負担の軽減、円滑な労働移動のための政策資源を集中投入するための政策パッケージを策定すること。

（以上）